# 人間科学職は日本、世界の様々な場所で活躍しています。

## 現在及び過去の主な出向先

- 国内… 埼玉県秩父市 副市長、埼玉県行田市 健康福祉部長、滋賀県守山市 健康福祉部 次長、こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 企画調整係長、独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労働大学校 准教授 など
- 海外… 国際労働機関（ILO）事務局長付上級顧問、World Association of Public Employment Services（WAPES:世界公共雇用サービス協会）事務局、外務省在リオ・デ・ジャネイロ日本国総領事館 領事、外務省在ベトナム日本国大使館 一等書記官、外務省在大韓民国日本国大使館 経済部 二等書記官 など

長期在外派遣研究員
（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、国際社会公共政策学修士）

**大澤 菜月**（おおざわ なつき） 令和2年入省

### 海外の大学院で学ぶ

長期在外派遣研究員として、ロンドンの大学院で社会政策学を学んでいます。授業期間中は、量的・質的調査手法や各国の社会政策について学びました。特に、「どのようにアカデミックの研究を政策立案に役立てるか」という点を学べたことは、今後の厚生労働省の業務に生かすことができると思います。修士論文では、日本と英国の雇用主に障害者雇用の取組についてインタビューを行いました。現在、鋭意執筆中ですが、各国の政策及び取組の差を明らかにし、日本の政策に少しでも貢献できる内容にできればと考えています。その他にも、英国の雇用サービス機関の視察や障害者ボランティアに参加するなど、充実した大学院生活を送っています。

新潟県産業労働部
しごと定住促進課長

**澁谷 幸央**（しぶや ゆきひろ） 平成29年入省

### 新潟を愛し、人を呼び込む挑戦

新潟県でも人口減少は喫緊の課題であり、最大約250万人いた人口は、今や210万人を下回りました。背景には、出生数が死亡数を下回る「自然減」に加え、若者の転出などによる「社会減」があります。当課では、社会減の抑制のため、若者や女性が希望を持てる職場づくりや、移住・定住を後押しする政策の企画・実施に取り組んでいます。

課長として日々の判断を誤らぬよう、職員との対話を大切にしながら、国の動向や社会の変化に常にアンテナを張っています。

そして何より、人を呼び込むにはまず自分が新潟県を愛することが大切。休日や出張では県内各地を訪ね、地域の魅力に触れることで、より良い政策づくりへの情熱を高めています。

高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）
障害者雇用開発推進部長

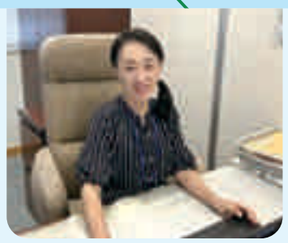
**藤井 剛**（ふじい たけし） 平成10年入省

### 障害者雇用の機運を高め、採用・定着を支援

JEEDでの業務は障害者雇用の促進ですが、その一つがアビリンピックの運営です。これは日頃培った仕事の技能（アビリティ）を互いに競い合うもので、県大会と全国大会のほか、オリンピックのように概ね4年に1度、国際大会があります（次回はフィンランド）。現地情報の収集・調整を含め、それらの大会準備や選手の選抜と育成強化が私の仕事の中心です。多くの人が参加選手の技能の高さやチャレンジ精神を見て、障害者は「できる人」との理解が進み、採用や定着につながればと考えています。

直近は厚労省で障害者雇用対策を担当していました。法定雇用率を守ってもらうため、事業所を「指導」する仕事です。未達成の事業所は最終的に厚労本省が直接指導し、雇用を働きかけます。それに対しJEEDは事業所を「支援」する仕事です。職場の相談者向けの講習をしたり、雇用ノウハウを事例として収集・提供したり、特に優れた取組をしている事業所等は表彰したりしています。

「指導」と「支援」は車の両輪のような関係です。政策と実務の両方を知る立場から、障害者が持っている力を発揮し、活躍できる世の中に向けて貢献できると思うとやりがいを感じます。



東京労働局
需給調整事業部長

**秋場 美紀子**（あきば みきこ） 平成12年入省

### 民間人材サービス事業の適正な運営のために

需給調整事業部では、労働者派遣事業や職業紹介事業など民間人材サービス事業の許可申請・届出の審査や指導監督を所掌しています。人手不足の昨今、民間人材サービス事業は拡大・発展し、サービスも多様化しています。東京労働局管内には、全国の約3割にあたる2万以上の事業所が所在しており、大手の事業者も多いため、東京局での指導監督等が全国に与える影響は大きいと感じています。

職業安定行政全般では、労働者や事業主への「支援」のアプローチが多い中、需給調整事業分野は、ルールを守っていただく「規制」の要素が強いため、職業安定系の職員にとってはとまどいもあるようです。しかし、ルールを守ってフェアに事業を行うことが、労働者保護や業界の発展につながると考えており、事業の適正な運営のために日々大量の審査や指導監督を行っています。